

2011年3月期第3四半期決算

2011年1月28日

株式会社 野村総合研究所



連結決算ハイライト <第3四半期累計>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	2011年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	252,155	241,974	△10,180	△4.0%
営業利益	32,755	27,018	△5,736	△17.5%
営業利益率	13.0%	11.2%	△1.8P	
経常利益	33,419	28,334	△5,085	△15.2%
四半期純利益	18,649	16,241	△2,407	△12.9%

連結決算ハイライト <第3四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2010年3月期 3Q(10~12月)	2011年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	85,272	79,868	△5,404	△6.3%
営業利益	10,664	11,008	+344	+3.2%
営業利益率	12.5%	13.8%	+1.3P	
経常利益	11,052	11,247	+194	+1.8%
四半期純利益	6,670	6,583	△86	△1.3%

2011年3月期第3四半期累計 連結決算のポイント

- **顧客のITコスト抑制は継続。ITソリューションの受注ペースは引続き低迷
3Qも証券業、製造・サービス業向けは厳しく、3Q累計売上高は減収**

1. 証券業向けは、主要顧客を中心に厳しい事業環境継続
2. 製造・サービス業向けの新規プロジェクト立ち上げにも、苦戦を強いられている
3. 保険業、その他金融業向けは、既存顧客中心に堅調
4. コンサルティングの事業環境には回復の兆し

- **収益性悪化要因の解消と継続的成本コントロールで、営業利益率は回復**

1. 不採算プロジェクトによる追加コストは、3Qは発生せず
2. コンサルティングの収益性回復
3. 外注の適正化によるコストコントロール
4. 業績連動による人件費の抑制

セグメント別外部連結売上高

<第3四半期累計>

(百万円)

	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2011年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	13,495	5.4%	13,773	5.7%	+277	+2.1%
金融ITソリューション	155,445	61.6%	150,240	62.1%	△5,205	△3.3%
証券業	81,725	32.4%	74,856	30.9%	△6,868	△8.4%
保険業	39,235	15.6%	40,456	16.7%	+1,221	+3.1%
銀行業	18,848	7.5%	18,299	7.6%	△548	△2.9%
その他金融業等	15,636	6.2%	16,627	6.9%	+990	+6.3%
産業ITソリューション	67,728	26.9%	62,638	25.9%	△5,089	△7.5%
流通業	31,101	12.3%	31,270	12.9%	+168	+0.5%
製造・サービス業等	36,627	14.5%	31,368	13.0%	△5,258	△14.4%
IT基盤サービス	8,412	3.3%	8,916	3.7%	+503	+6.0%
その他	7,072	2.8%	6,405	2.6%	△666	△9.4%
合 計	252,155	100.0%	241,974	100.0%	△10,180	△4.0%
野村ホールディングス	65,604	26.0%	56,981	23.5%	△8,622	△13.1%
セブン&アイ・ホールディングス	30,929	12.3%	30,328	12.5%	△601	△1.9%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2011 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別外部連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2010年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2011年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	4,954	5.8%	5,265	6.6%	+311	+6.3%
金融ITソリューション	53,272	62.5%	49,048	61.4%	△4,223	△7.9%
証券業	27,796	32.6%	24,958	31.3%	△2,837	△10.2%
保険業	13,448	15.8%	13,246	16.6%	△201	△1.5%
銀行業	6,694	7.9%	5,180	6.5%	△1,513	△22.6%
その他金融業等	5,333	6.3%	5,662	7.1%	+328	+6.2%
産業ITソリューション	22,377	26.2%	20,570	25.8%	△1,806	△8.1%
流通業	10,295	12.1%	10,323	12.9%	+27	+0.3%
製造・サービス業等	12,081	14.2%	10,247	12.8%	△1,833	△15.2%
IT基盤サービス	2,677	3.1%	2,858	3.6%	+181	+6.8%
その他	1,991	2.3%	2,124	2.7%	+133	+6.7%
合 計	85,272	100.0%	79,868	100.0%	△5,404	△6.3%
野村ホールディングス	20,852	24.5%	18,384	23.0%	△2,467	△11.8%
セブン&アイ・ホールディングス	9,829	11.5%	9,774	12.2%	△55	△0.6%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2011 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益

<第3四半期累計>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2010年3月期 3Q累計(4~12月)	2011年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	13,516	13,821	+305	+2.3%
	営業利益	241	601	+359	+148.6%
	営業利益率	1.8%	4.4%	+2.6P	
金融ITソリューション	売上高	155,565	150,292	△5,272	△3.4%
	営業利益	16,311	14,098	△2,213	△13.6%
	営業利益率	10.5%	9.4%	△1.1P	
産業ITソリューション	売上高	71,267	66,041	△5,225	△7.3%
	営業利益	6,943	2,529	△4,413	△63.6%
	営業利益率	9.7%	3.8%	△5.9P	
IT基盤サービス	売上高	51,805	51,248	△556	△1.1%
	営業利益	6,761	7,532	+771	+11.4%
	営業利益率	13.1%	14.7%	+1.6P	

主なセグメント別損益

<第3四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2010年3月期 3Q(10~12月)	2011年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	4,963	5,278	+314	+6.3%
	営業利益	245	830	+585	+238.6%
	営業利益率	4.9%	15.7%	+10.8P	
金融ITソリューション	売上高	53,297	49,071	△4,226	△7.9%
	営業利益	5,518	5,099	△419	△7.6%
	営業利益率	10.4%	10.4%	+0.0P	
産業ITソリューション	売上高	23,541	21,736	△1,805	△7.7%
	営業利益	2,191	2,163	△28	△1.3%
	営業利益率	9.3%	10.0%	+0.6P	
IT基盤サービス	売上高	17,267	16,983	△283	△1.6%
	営業利益	2,240	2,464	+224	+10.0%
	営業利益率	13.0%	14.5%	+1.5P	

サービス別連結売上高

<第3四半期累計>

(百万円)

	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2011年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	21,489	8.5%	23,180	9.6%	+1,691	+7.9%
開発・製品販売	95,778	38.0%	87,729	36.3%	△8,049	△8.4%
運用サービス	124,316	49.3%	125,106	51.7%	+789	+0.6%
商品販売	10,569	4.2%	5,957	2.5%	△4,611	△43.6%
合 計	252,155	100.0%	241,974	100.0%	△10,180	△4.0%

連結P/Lハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	2011年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	252,155	241,974	△10,180	△4.0%
売上原価	179,914	174,204	△5,709	△3.2%
外注費	82,833	75,453	△7,380	△8.9%
売上総利益	72,240	67,769	△4,470	△6.2%
売上総利益率	28.6%	28.0%	△0.6P	
販管費	39,485	40,751	+1,265	+3.2%
営業利益	32,755	27,018	△5,736	△17.5%
営業利益率	13.0%	11.2%	△1.8P	

連結P/Lハイライト <第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	2011年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
営業利益	32,755	27,018	△5,736	△17.5%
営業外損益	664	1,315	+651	
受取利息	285	254	△30	
受取配当金	1,030	1,126	+96	
持分法による投資損失	△553	△17	+536	
経常利益	33,419	28,334	△5,085	△15.2%
特別損益	△861	△316	+544	
投資有価証券評価損	△1,081	△9	+1,072	
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	-	△364	△364	
法人税等	13,915	11,773	△2,141	
四半期純利益	18,649	16,241	△2,407	△12.9%

セグメント別外部連結受注残高

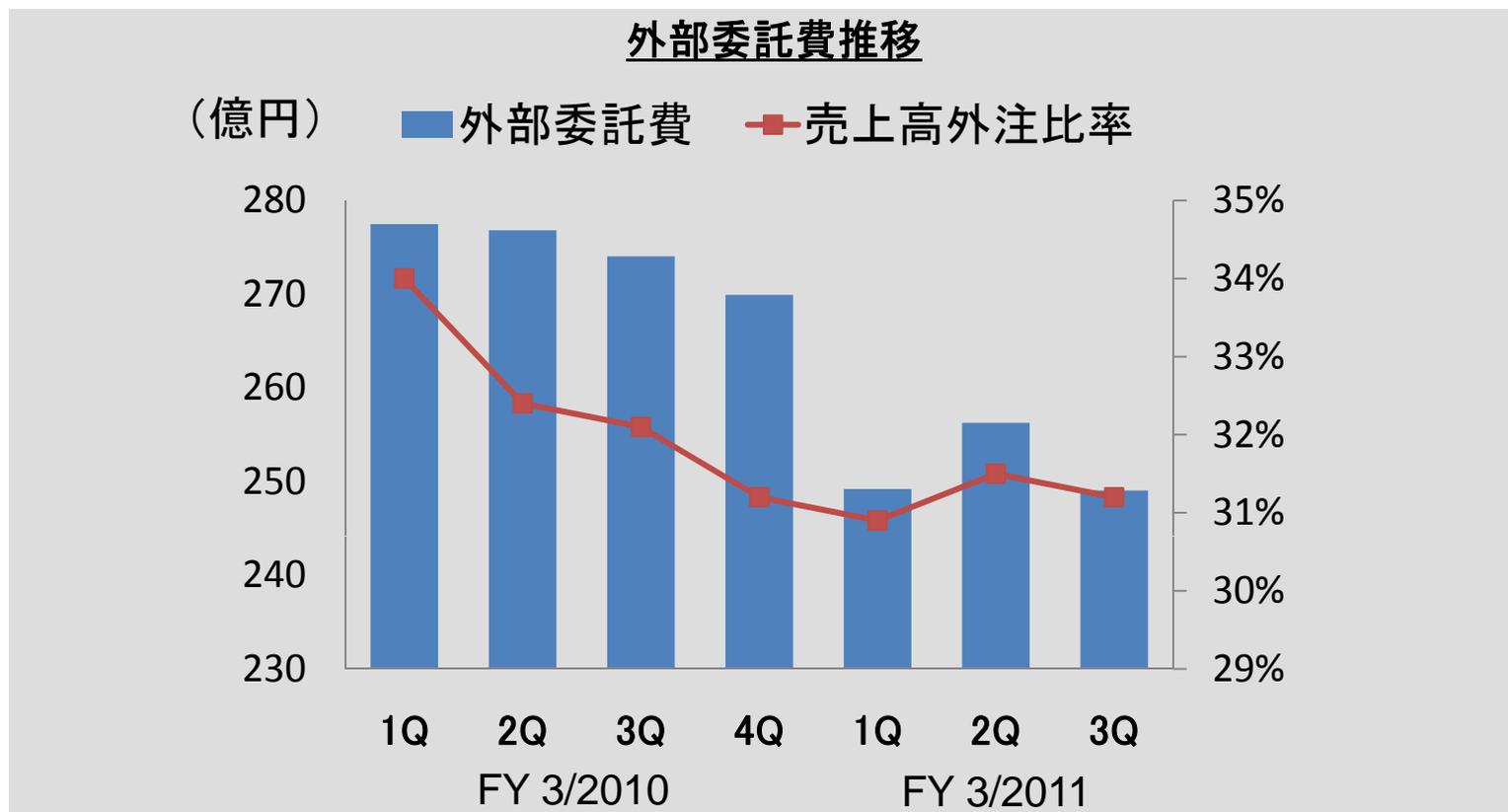
(百万円)

	2009年12月末	2010年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	3,187	4,107	+919	+28.9%
金融ITソリューション	43,332	45,305	+1,973	+4.6%
産業ITソリューション	20,181	18,955	△1,226	△6.1%
IT基盤サービス	2,339	2,016	△322	△13.8%
その他	1,371	1,465	+94	+6.9%
合 計	70,413	71,851	+1,438	+2.0%
うち、期中分	63,584	63,401	△183	△0.3%

コストコントロールの取り組み

外部委託費、人件費等の適正化

- 外注の適正化によるコストコントロール
- 業績連動による人件費の抑制
- プロジェクトマネジメントの強化により、不採算案件の発生抑制



3Qまでの実績と、通期の業績見通し

➤ 3Qまでの業績は、通期業績予想の範囲内で推移

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2008年3月期	売上高	774	876	846	924	3,422
	営業利益	107	166	117	134	526
	営業利益率	13.9%	19.0%	13.9%	14.6%	15.4%
2009年3月期	売上高	794	857	859	900	3,412
	営業利益	98	138	136	123	497
	営業利益率	12.4%	16.2%	15.8%	13.8%	14.6%
2010年3月期	売上高	815	853	852	864	3,386
	営業利益	99	121	106	73	400
	営業利益率	12.2%	14.2%	12.5%	8.5%	11.8%
2011年3月期 (4Q,通期は予想)	売上高	806	814	798	830	3,250
	営業利益	65	94	110	99	370
	営業利益率	8.1%	11.6%	13.8%	12.0%	11.4%

経営環境認識

- 日銀短観のソフトウェア投資計画に大きな変更はないものの、先延ばしの傾向続く。一方で、製造業、保険業等は通期投資計画が上方修正に

(前年同期比増減率等 %)

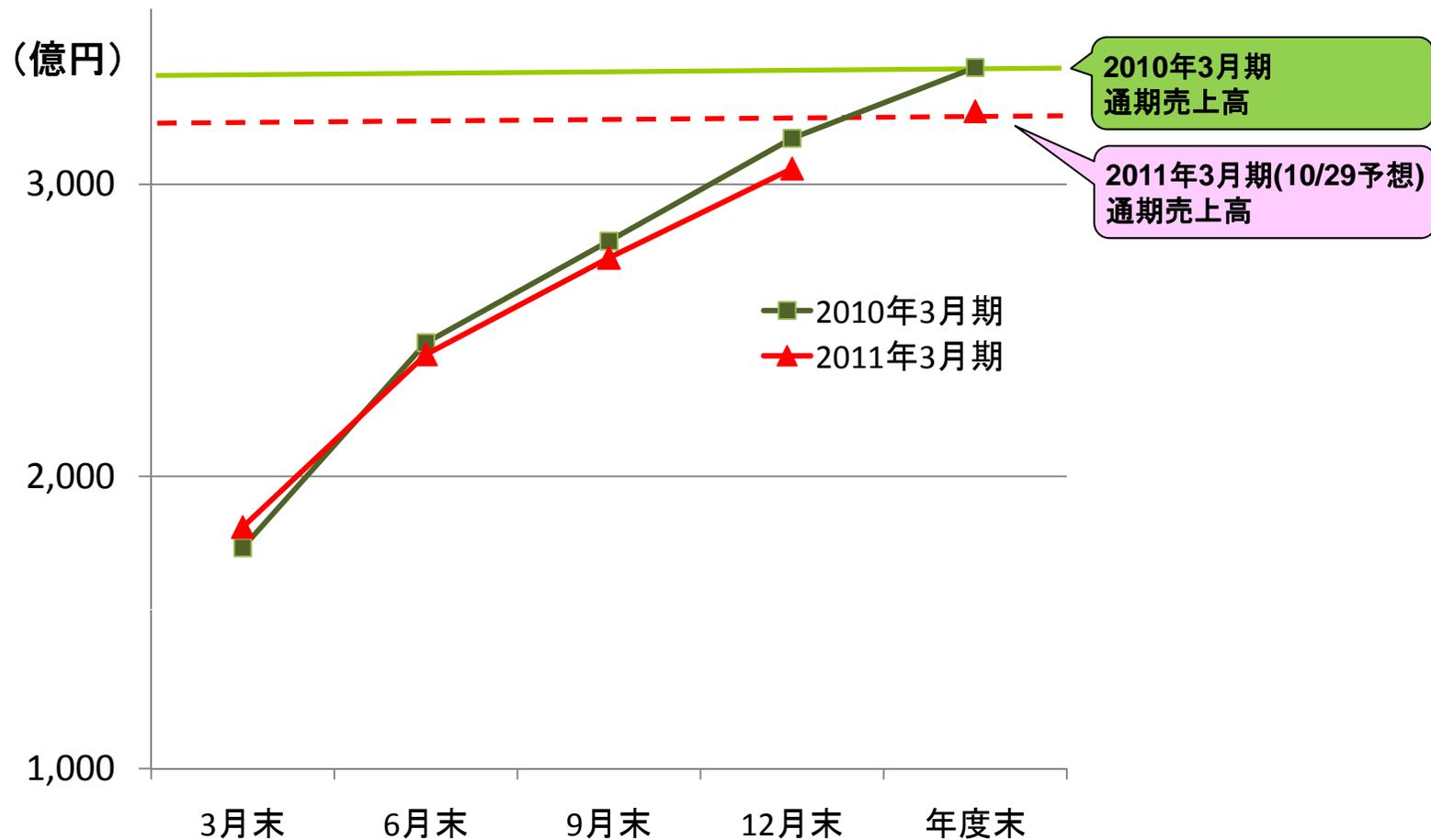
	10年計画(12月調査)			修正率(9月→12月)		
	通期	上期	下期	通期	上期	下期
金融を含む全産業	3.1	1.3	4.6	0.2	-4.0	3.9
製造業・大企業	9.0	4.1	13.7	4.6	-0.6	9.7
非製造業・大企業(除く金融)	3.1	-1.3	6.7	-1.8	-5.8	1.5
金融機関	2.2	5.4	-0.3	-0.8	-3.1	1.2
銀行業	5.2	4.8	5.5	-2.2	-7.1	1.7
信用金庫等	0.6	7.8	-4.0	14.9	15.8	14.3
金融商品取引業	-11.3	-20.2	-4.7	-8.8	-13.1	-5.9
保険業	1.4	26.5	-17.7	2.2	9.2	-5.0
貸金業等	4.5	-3.5	13.0	2.4	-6.4	12.1

(出所)日銀短観(2010年12月調査)企業に対するアンケート調査に基づく

売上高＋連結受注残高(うち期中分)

➤ 3Qの受注環境は引き続き厳しい状態が継続

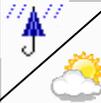
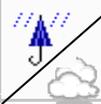
受注残高(うち期中分)＋売上高累計額の推移



セグメント毎の足元の状況

➤ 顧客のIT投資回復に備えた仕込みと営業強化

下期

コンサルティング		・3Q累計で黒字化。民間企業向けで事業環境に改善の兆し
金融ITソリューション		
証券業		・主要顧客への STAR-IV導入 について、引き続き計画を策定中 ・共同利用型サービスでの新規顧客を獲得
保険業		・既存顧客を中心に追加案件獲得に向けた活動 ・業界再編の動きへの着実な対応
銀行業		・投信窓販システム切替え対応、 新しい共同利用型サービスの開発 ・主要顧客のビジネス拡大(サービス強化等)への対応 等
その他金融業等		・資産運用系ASP、①新規顧客拡大、②新バージョンへ移行促進、③各ソリューション間の連携を強化し業界専用クラウドとして提供開始
産業ITソリューション		
流通業		・顧客の投資需要(海外展開、機器老朽化対応等)の獲得
製造・サービス業等		・新規顧客・新規案件の獲得努力を継続(SCMのノウハウを最大限活用) ・品質管理・プロジェクト管理強化により採算性の向上を一層すすめる

-
- ・本資料は、2011年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **プロジェクト事例**
4. **その他**

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第3四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2010年3月期 3Q (10~12月)	2011年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
売上高	85,272	79,868	△5,404	△6.3%
営業利益	10,664	11,008	+344	+3.2%
営業利益率	12.5%	13.8%	+1.3P	
経常利益	11,052	11,247	+194	+1.8%
四半期純利益	6,670	6,583	△86	△1.3%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2010年3月期 3Q (10~12月)	構成比	2011年3月期 3Q (10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	4,954	5.8%	5,265	6.6%	+311	+6.3%
金融ITソリューション	53,272	62.5%	49,048	61.4%	△4,223	△7.9%
証券業	27,796	32.6%	24,958	31.3%	△2,837	△10.2%
保険業	13,448	15.8%	13,246	16.6%	△201	△1.5%
銀行業	6,694	7.9%	5,180	6.5%	△1,513	△22.6%
その他金融業等	5,333	6.3%	5,662	7.1%	+328	+6.2%
産業ITソリューション	22,377	26.2%	20,570	25.8%	△1,806	△8.1%
流通業	10,295	12.1%	10,323	12.9%	+27	+0.3%
製造・サービス業等	12,081	14.2%	10,247	12.8%	△1,833	△15.2%
IT基盤サービス	2,677	3.1%	2,858	3.6%	+181	+6.8%
その他	1,991	2.3%	2,124	2.7%	+133	+6.7%
合 計	85,272	100.0%	79,868	100.0%	△5,404	△6.3%
野村ホールディングス	20,852	24.5%	18,384	23.0%	△2,467	△11.8%
セブン&アイ・ホールディングス	9,829	11.5%	9,774	12.2%	△55	△0.6%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
 この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
 Copyright (C) 2011 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益

<第3四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2010年3月期 3Q(10~12月)	2011年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	4,963	5,278	+314	+6.3%
	営業利益	245	830	+585	+238.6%
	営業利益率	4.9%	15.7%	+10.8P	
金融ITソリューション	売上高	53,297	49,071	△4,226	△7.9%
	営業利益	5,518	5,099	△419	△7.6%
	営業利益率	10.4%	10.4%	+0.0P	
産業ITソリューション	売上高	23,541	21,736	△1,805	△7.7%
	営業利益	2,191	2,163	△28	△1.3%
	営業利益率	9.3%	10.0%	+0.6P	
IT基盤サービス	売上高	17,267	16,983	△283	△1.6%
	営業利益	2,240	2,464	+224	+10.0%
	営業利益率	13.0%	14.5%	+1.5P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2010年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2011年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	7,892	9.3%	8,688	10.9%	+796	+10.1%
開発・製品販売	32,081	37.6%	28,488	35.7%	△3,592	△11.2%
運用サービス	40,660	47.7%	41,070	51.4%	+410	+1.0%
商品販売	4,638	5.4%	1,620	2.0%	△3,018	△65.1%
合計	85,272	100.0%	79,868	100.0%	△5,404	△6.3%

1. その他業績関連資料
連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2010年3月期 3Q(10~12月)	2011年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	85,272	79,868	△5,404	△6.3%
売上原価	61,409	55,609	△5,799	△9.4%
外注費	27,404	24,905	△2,498	△9.1%
売上総利益	23,863	24,258	+395	+1.7%
売上総利益率	28.0%	30.4%	+2.4P	
販管費	13,198	13,249	+51	+0.4%
営業利益	10,664	11,008	+344	+3.2%
営業利益率	12.5%	13.8%	+1.3P	

1. その他業績関連資料

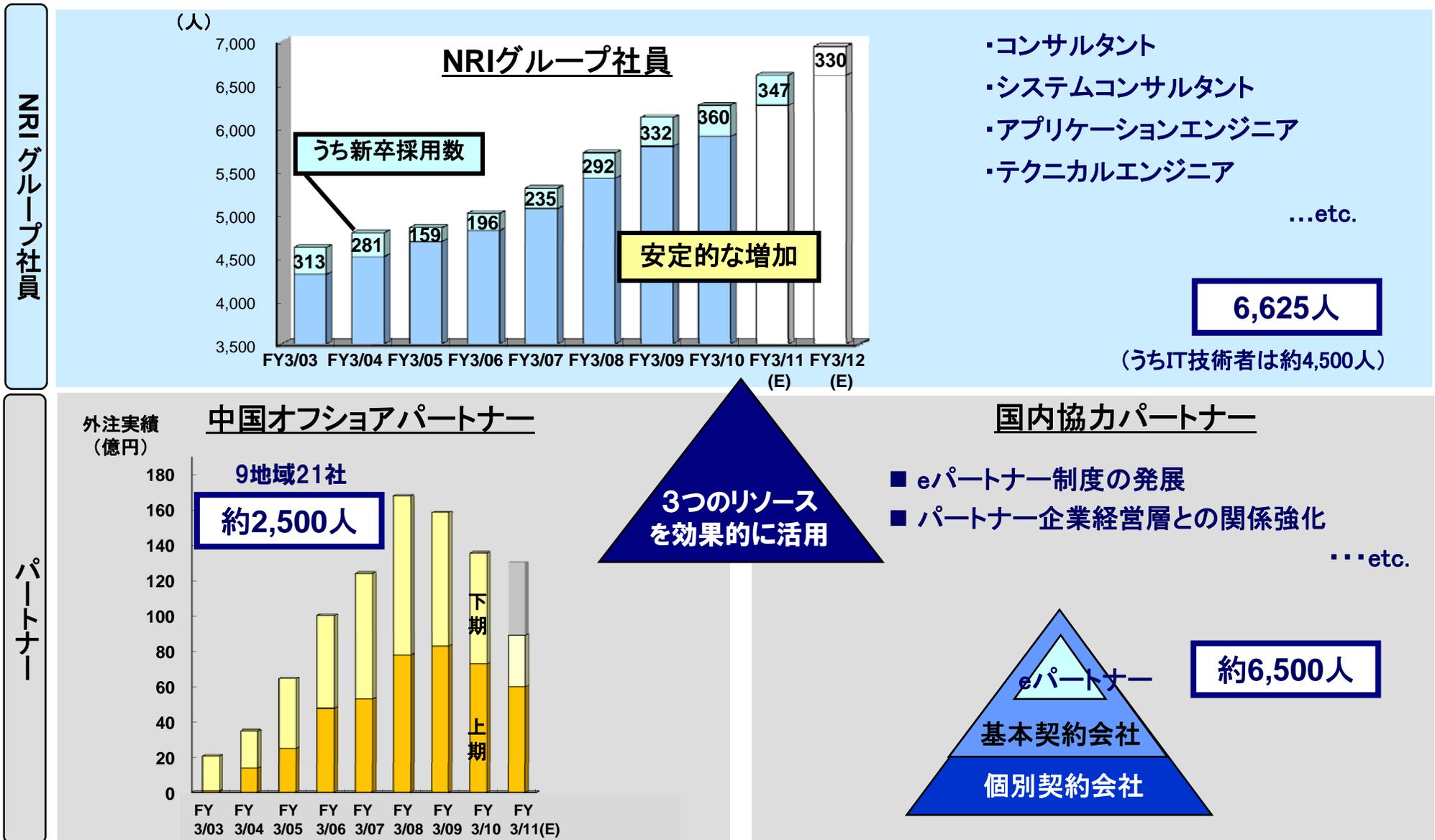
連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2010年3月期 3Q (10~12月)	2011年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
営業利益	10,664	11,008	+344	+3.2%
営業外損益	387	238	△149	
受取利息	86	83	△3	
持分法による投資損失	48	5	△43	
経常利益	11,052	11,247	+194	+1.8%
特別損益	7	28	+21	
投資有価証券売却益	191	-	△191	
投資有価証券評価損	△188	-	+188	
法人税等	4,390	4,692	+301	
四半期純利益	6,670	6,583	△86	△1.3%

1. その他業績関連資料

社員+国内・中国協力パートナー



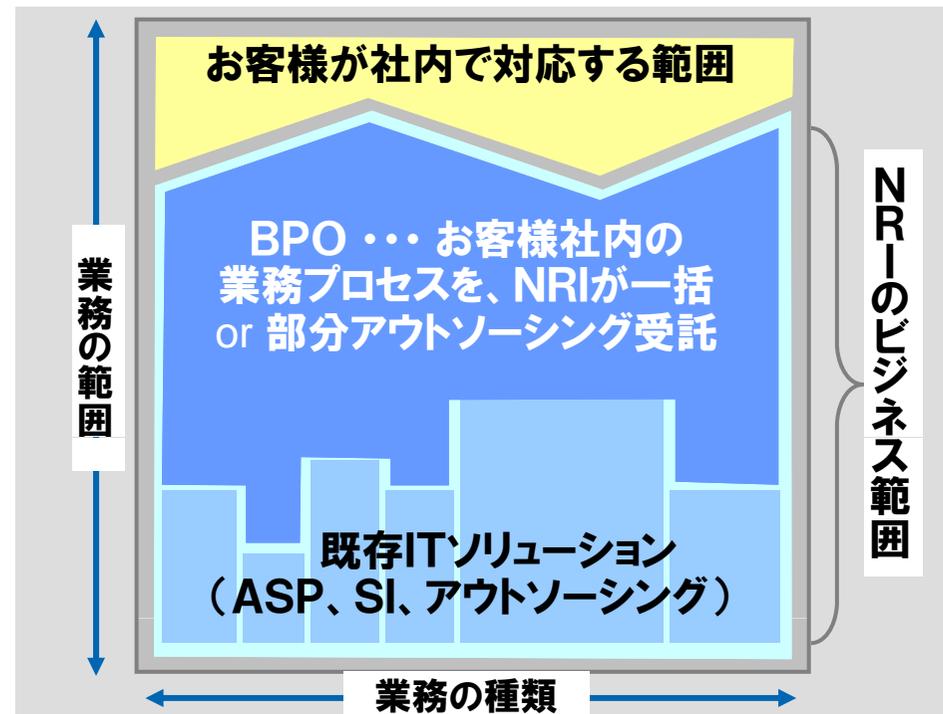
2. 最近の取り組み

➤ BPO事業の拡大を目指し、関連人材を強化

- 国内大手資産運用会社から投信のバックオフィス業務全般を受託

(投信の基準価額算出やレポーティング作成等のアウトソーシング業務等の業務)

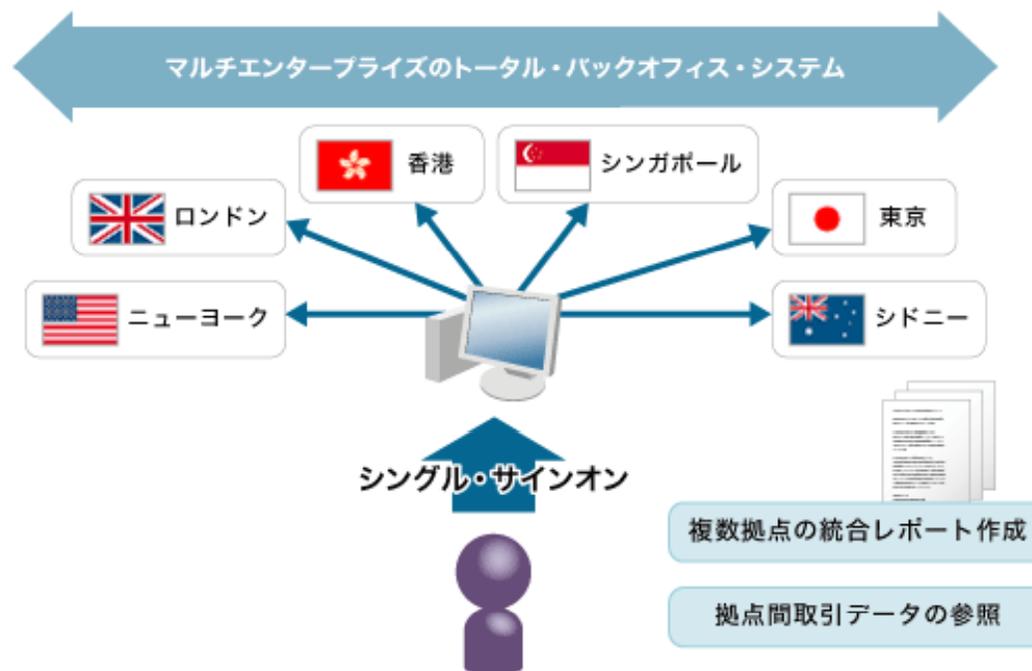
- あわせて、スタッフ数十名をBPO子会社(NRIプロセスイノベーション)へ受け入れ
- 現在NRIプロセスイノベーションは、正社員と派遣社員を合わせ 約90人体制でサービスを提供
- 今後、T-STARの顧客へ重点的に拡大する予定



2. 最近の取り組み 金融分野での新しいサービス例

➤ I-STAR/GV

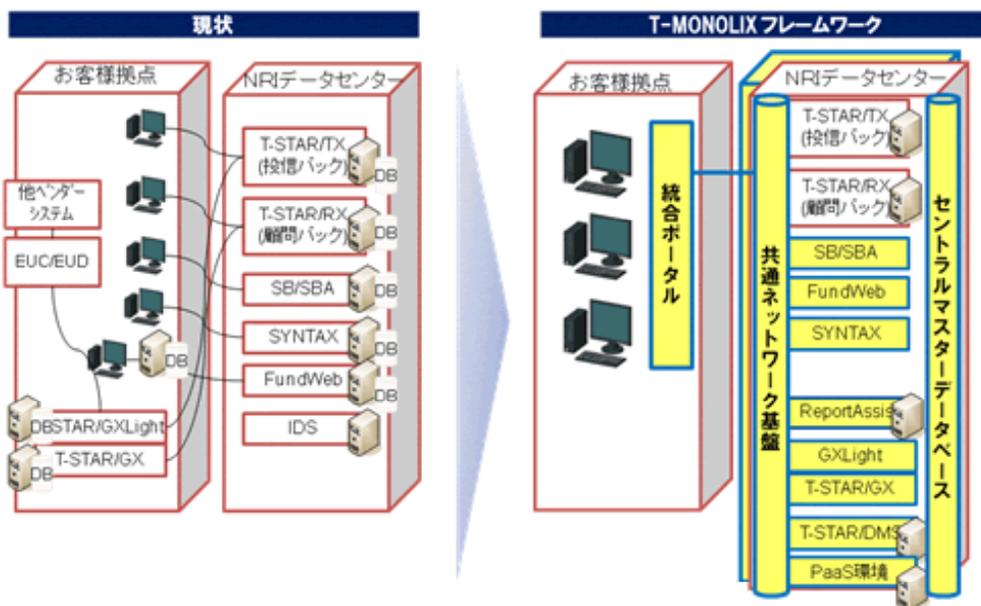
- I-STAR/GVは、ホールセール証券の海外拠点向けバックオフィスシステム
複数拠点におけるバックオフィス業務の一括処理を実現する
- 2011年1月 日本の証券会社の現地法人で新規稼働
今後も外資系および日系金融機関の海外拠点への導入を目指す



2. 最近の取り組み 金融分野での新しいサービス例

➤ 資産運用ソリューションの体系化

- 従来提供してきた資産運用会社向けの一連のソリューションを、セキュリティを確保した業界専用クラウド「T-MONOLIX」として提供していく
- 第一弾として、投信販売ネットワークサービス「FundWeb」をSaaSとして再構築し、2011年12月から提供を開始する予定



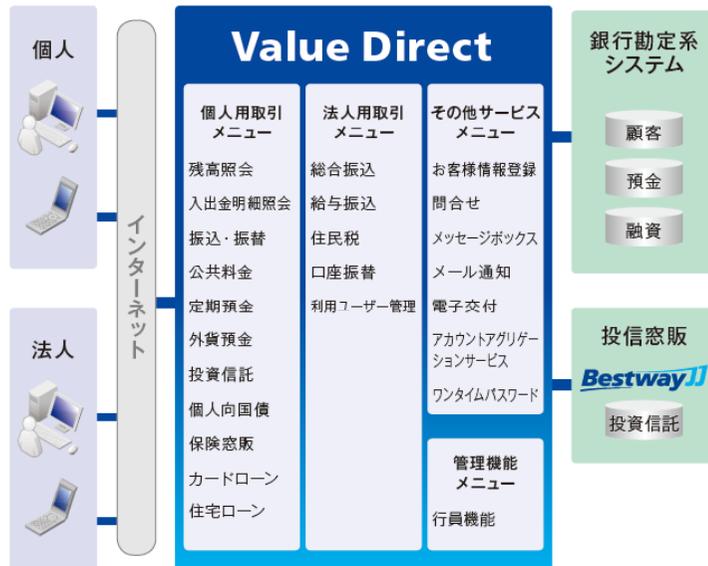
2010/12/14 日経産業新聞

2. 最近の取り組み 金融分野での新しいサービス例

ネットバンク 地銀向けを強化

- 振込、振替、定期、外貨預金、投資信託、国債などのフルバンキング機能を備えた、共同運用ソリューション「Value Direct」を開発
- 今後、地方銀行市場へのアプローチを強化していき、2011年度より提供予定

幅広い銀行業務をサポート



ネットバンクの強化は、顧客の利便性を高め、銀行の競争力を向上させる重要な取り組みである。特に、地方銀行市場へのアプローチを強化し、新たな顧客を開拓することは、銀行の成長にとって不可欠である。Value Directは、こうしたニーズに応えるための革新的なソリューションを提供している。このサービスは、個人向けだけでなく、法人向けにも対応しており、幅広い銀行業務をサポートできる。これにより、銀行はより多くの顧客にサービスを提供し、収益を拡大することができる。また、インターネットを通じてサービスを提供することで、顧客の利便性を大幅に向上させることができる。これは、銀行の競争力を高め、市場での優位性を確立するための重要な要素である。今後、銀行はさらにこうした革新的なサービスを開発し、顧客のニーズに応え続ける必要がある。Value Directは、そのための重要な一歩であり、銀行の未来を明るく照らす光である。

2011/1/1 日本情報産業新聞

2010/11/29 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

T-STAR/GV

- 資産運用会社向けにバックオフィス業務をグローバルに一元管理できるシステム「T-STAR/GV」を発表
- 各運用拠点の取引情報をリアルタイムに集約する事で、最新の残高情報を取得でき、投資判断に活用できる

◆ 資産運用拠点の情報集約

野村総合研究所(NRI)資産運用会社向けにバックオフィス業務をグローバルに一元管理できるシステム「T-STAR/GV」を発表した。どの拠点の運用部門からも最新の残高情報を取得したり、重複業務の排除によるコスト削減などを通じてデータ品質を確保したりできる。各運用拠点の取引情報をリアルタイムに集約することで、最新の残高情報を取得でき、投資判断に活用できる。システムの導入過程で全体効率を追求したビジネスプロセスを設計、構築するため、高いデータ品質を確保できる。

2010/11/29 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

I-STAR/LCを中国工商銀行に導入

- 中国工商銀行の東京支店に「I-STAR/LC」を導入した。利用金融機関と日銀の決済システムを仲介し、当座預金や国債などの決済状況を管理する
- 同システムの導入で、各金融機関は日銀専用のシステムに自社データを入力し直す手間がいなくなり、決済処理を効率化できる

2010/12/7 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

地域銀行向けIFRS対応支援

- IFRSの強制適用判断が近づく中、対応準備を検討する地域銀行向けに、金融商品会計に重点を置く支援サービス「国内銀行向けIFRS対応支援サービス」を開始
- 銀行の既存システムを極力活かしながら、すでにIFRSが強制適用されている欧州およびASEAN諸国において活用されているIFRS会計テンプレートを活用。国内銀行が保有する金融商品について、IFRS基準書に則った分類・評価・仕訳を行い、IFRSを実現するために必要な課題を明確化する
- 本サービスについて、既に3行が先行して利用。今後2年間に20行の受注を目指す

野村総研 地域銀行向けIFRS対応支援 今後2年で 20行受注へ 大手銀や新設銀も注目

野村総合研究所は、IFRSへの強制適用判断が近づく中、対応準備を検討する地域銀行向けに、金融商品会計に重点を置く支援サービスをこのほど開始した。既に3行が先行して構築中。今後2年間に20行の受注を見込み、コンサル推進態勢の陣容も下期中に数倍規模に増員する。

「国内銀行向けIFRS対応支援サービス」は、銀行の既存システムを極力生かしながら、金融商品にフォーカスした分析・計算と仕訳のエンジンを用意し、IFRSの強制適用判断が決定される12年までは、準備期間といわれ、未決定な状況のなか、予算や人をあまた中心とした人員も注目しており、強制適用判断がなされる12年までに20行へのサービス受注を目指す、野村総研のコンサルタン

野村総研は、会計と業務、経営およびシステムに通じたコンサルタントと社外有識者から成るチームを派遣。銀行が現在、備えているデータを、テンプレートで分析・仕訳することで、IFRSを実現する課題を明確化する。IFRSの強制適用判断が決定される12年までは、準備期間といわれ、未決定な状況のなか、予算や人をあまた中心とした人員も注目しており、強制適用判断がなされる12年までに20行へのサービス受注を目指す、野村総研のコンサルタン

2010/11/5 ニッキン

2. 最近の取り組み

インフラ輸出共同研究

- オーストラリアの公的研究機関NICTAと社会インフラの輸出に向けた共同研究を開始
- 日豪両国の企業や研究機関・大学からパートナーを募り、豪州や東南アジア各国の都市・地域に高度道路交通システム(ITS)など4分野の技術を輸出する事を目指す。2012年3月頃に各都市への提言を行い実用化を働きかける

インフラ輸出共同研究

NRI、豪研究機関と

野村総合研究所(NRI)は22日、豪州の公的研究機関「ナショナルICTオーストラリア」(NICTA)と社会インフラの輸出に向けた共同研究を始めると発表した。日豪両国の企業や研究機関・大学からパートナーを募り、豪州や東南アジア各国の都市・地域に高度道路交通システム(ITS)など4分野の技術を輸出することを目指す。2012年3月頃に各都市への提言を行

い、実用化を働きかける。豪州の都市を先進国モデル、東南アジアの都市を新興国・途上国モデルと位置づけ、それぞれ最低1都市を研究対象にする。11年1月から基礎調査を行い、対象都市の課題を把握すると同時に、解決する技術を持つ日豪の企業や大学に参加を呼びかける。4月以降、NRIとNICTA、参加企業で共同研究が始める。ITSでは豪州が世界に導入実績を持つ交通管

制システム「SCATS」と、日本のカーナビゲーションなどの技術を組み合わせる。スマートグリッド(次世代電力網)、下水道など水供給管理、農業の3分野でも具体的な輸出内容を絞り込む。NICTAは豪州連邦政府、州政府、大学が出資したICT(情報通信技術)専門の研究機関で、豪州の企業や大学のほか、同国最大の研究機関「CSIRO」にも参加を呼びかける。

2010/11/23 日刊工業新聞

3. プロジェクト事例

MIZUHO

みずほ投信投資顧問 株式会社様

投資顧問バックオフィス業務システム
「T-STAR/RX」を採用

4. その他 - コミュニケーション活動

シンポジウム等



2010年11月
京都大学との共催シンポジウム
「クラウド化する未来社会」

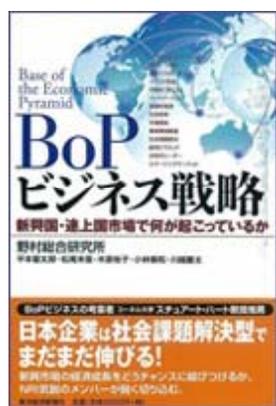


2010年11月
IT ロードマップセミナー



2010年12月
資産運用ビジネス2010セミナー

出版物



2010年11月以降に出版された本の例